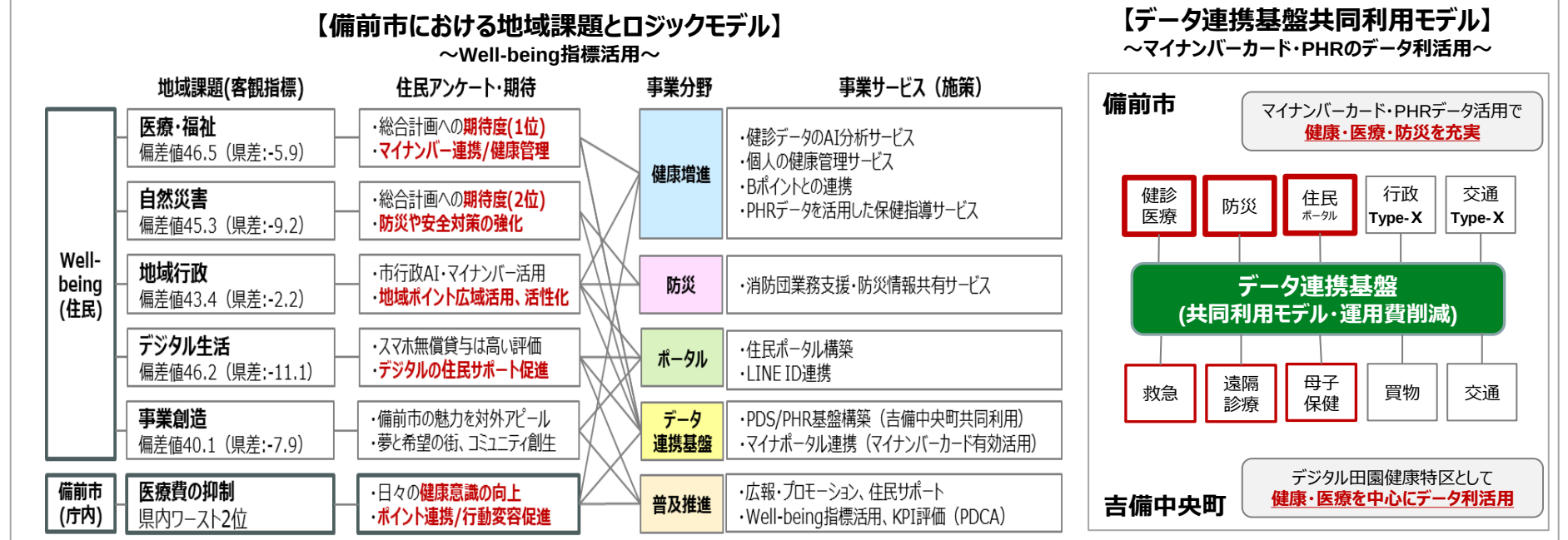


自治体名	岡山県備前市	人口	31,404人	事業費	181,300千円
概要	Well-being指標において、TYPE-X事業等に取り組めていない重点領域（医療・福祉、防災など）を中心に、マイナンバーカードとデジタルの活用で住民のWell-being向上を図るとともに、デジタル田園健康特区である岡山県吉備中央町とデータ連携基盤を共同利用、ノウハウを活用することでコスト低減を図り、事業継続性の高いモデルの実現を目指す。				

高齢化率が高く、人口減少率の高い本市は、**住民の健康寿命、およびWell-being向上を促進し、地域活力を維持・活性化することが重点課題**である。

Well-being指標分析においては、「医療・福祉」、「自然災害」、「地域行政」、「デジタル生活」に対する**地域課題、住民ニーズ**が明らかになっており、また、本市の健康保険事業においては、**医療費が県内ワースト2位**という結果であり、**健康促進事業の強化**が求められている。

本市は、これらの課題を**マイナンバーカード普及率が90%と高い特徴**を活かし、「医療・福祉」、「自然災害」分野における事業サービスを強化し、**デジタル田園健康特区として先行する吉備中央町とのデータ連携基盤の共同利用モデルを構築**することで、**PHRデータ共有による住民の健康増進・フレイル予防、自然災害時のデータ活用を推進**する。普及促進策として**LINEを活用した地域ポータル**の充実を図り、市民誰もがデジタルを使いこなし、安心して便利なサービス享受できる「持続可能なまちづくり」と住民のWell-being向上を目指す。また、事業継続性実現のため、**共同利用による運用費削減**を目指す。



事業概要（2/3）【データ連携基盤を活かした持続可能な“スマートシティびぜん”事業】

①サービス名	②サービス詳細	③施策 作業内容	④属性	⑤目的	⑥関連するWell-being指標
A.健康増進	健診データのAI分析サービス	健診データ分析（AI分析）	新規	AI活用により検診データや日々のバイタルデータなどを分析し、生活習慣病発症リスクが高い者を要介入者として抽出し、保健指導へつなげる。	医療・福祉 健康状態
	個人の健康管理サービス（スマートデバイス）	要介入者へのスマートデバイスを提供し、バイタルデータをデータ連携基盤へ蓄積し、健康管理サービスに活用する	新規	要介入者の生活習慣改善には、歩数や血圧等の管理が必須となるため、それらの情報を収集しPHRデータとして利活用する。	
	個人の健康管理サービス（Bポイント連携）	Bポイント（既存電子地域ポイント）事業との連携	既存拡張	健康管理サービスと既存電子地域ポイント事業を連携させて健康ポイント事業に拡張する。	
	PHRデータを活用した保健指導サービス	びぜんIDに紐づいたPHRデータを活用した質の高い保健指導を実施	新規	保健指導の際に、びぜんIDにより紐づいた要介入者のPHRデータを活用することで、プロセス評価を伴った質の高い指導を実現する。	
B.防災	消防団業務支援システム	被災現場への消防団参集など消防団業務をサポートするシステム	新規	被災時のスムーズな消防団参集などをサポートし、地域防災力の充実強化を図る	自然災害
	防災情報提供ポータル	災害時に役立つ情報をポータル上に集約し、広く住民に提供する	新規	被災時のスムーズな避難行動につながるよう、地域の災害対応力を向上する。	
C.住民ポータル	住民ポータル	住民ポータル構築（個人情報取扱サービスを含む）	新規	デジ田の各種サービスを利用するための住民ポータルを構築する。	地域行政 デジタル生活
		LINE ID連携（住民の利便性・タッチポイントの確保）	新規	幅広い年齢層に普及しているLINEと連携し、住民が利用する際の導入ハードルを下げ日常的に利用できるサービスを構築する。	
D.データ連携基盤	データ連携基盤構築	認証基盤スタートアップ（吉備中央町共同利用）	新規	各種サービスをシングルサインオンでひとつのサービスにまとめる認証基盤の構築	医療・福祉 地域行政 デジタル生活
		PDS/PHR基盤スタートアップ（吉備中央町共同利用）	新規	住民の健康情報を管理するPDS/PHR基盤の構築	
		データ変換オプションスタートアップ（内閣府先端的サービスの適用）	新規	各サービスからのデータを標準化したり、分析用のデータベースに変換する。	
		マイナポータル連携、LINE ID連携（マイナンバーカード有効活用）	新規	備前市で高い普及率を誇るマイナンバーカードを活用することで住民の健康・医療情報を取得し、各種事業に活用する。	
		認証基盤 びぜんID導入（マイナンバーカード有効活用）	新規	住民が自らの意志でデータを保険師など第三者に提供できるようにする。	
E.普及推進	Well-being指標活用	・Well-being指標に基づく地域課題と住民の意識調査、WS ・事業サービスのロジックツリー作成	既存拡張	住民のWell-being向上に向けた政策判断、事業サービスの普及推進	(全体)
	広報・プロモーション	・広報による地域住民への周知	新規	各普及促進活動を展開し、事業の地域浸透を図る	地域のつながり デジタル生活
	住民サポート	・地域住民への適切なスマートデバイス利用の周知・継続的なサポート	新規	住民を一人でも多く事業に参画してもらうとともに、継続的なサポートによりサービス定着を図る。	
事業運営	共通項目	プロジェクト・会議運営	新規	本プロジェクトの確実な推進を行う。	－
		事業運営	新規	事業としての確実な運営を行う。	－

事業概要（3/3）【データ連携基盤を活かした持続可能な“スマートシティびぜん”事業】

システム構成（案）

- ① 吉備中央町のデータ連携基盤の共同利用を実施
- ② Well-being指標のうち未着手の「A.健康増進サービス」、「B.防災サービス」を実施
- ③ 普及促進として、「C.住民ポータル(LINE)」を入口とした仕組みを構築、「電子地域ポイントサービス(既存)」などと連携
- ④ マイナンバーカードの有効活用（TYPE3要件）
- ⑤ AIの高度利用（TYPE3要件）

